



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議会議員

発行：日本共産党高槻市議会議員団 出町ゆかり

連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.154 2025年12月

濱田市長に2026年度予算要望提出



11月28日、濱田市長に来年度の予算と施策に対して12の重点要望と135項目の要望を提出しました。要約を報告します。

重点要望

- 1、物価対策を引き続き行うこと。
- 2、子どもへの食糧支援を充実させること。
- 3、最低賃金の引き上げに対して、小規模事業所、自営業者などへの支援を行うこと。

物価高が国民生活を直撃しています。くらしのためにも、経済のためにも物価上昇を上げる賃上げが必要で、2024年度の労働分配率が51年ぶりの低水準になり、特に大企業は2012年度の53.4%から昨年度は37.4%へと急降下しました。大企業の純利益は4.6倍に、内部留保は200兆円増え561兆円です。働く人が生み出した富を働く人に回す仕組みが求められます。さらに自民党政権がコメの価格と流通を市場任せにし、農家に減産を強いる事実上の減反政策

からコメの増産にカジを切ったのに、高市政権のもとで「需要に応じた生産量」にする逆戻りをしています。主食であるコメの生産も先行きが不透明です。医療や介護では物価高、賃上げに対応する報酬改定がされていません。そのために国庫負担の増額が必要です。そういう中、市民生活を守るための施策が求められています。しかし、高槻市では今年10月から水道料金が値上げされ、市営バスの値上げがされようとしています。

4、加齢性難聴による補聴器購入費補助制度を創設すること。

5、終活へのサポート事業を実施すること。

6、現在実施している保育士等奨学金返済支援事業の対象者を市内で働く人に拡大すること。

7、高槻市として、障害者差別撤廃条例を制定すること。

8、義務教育学校の計画は撤回すること。

9、医療機関へは資格確認書で引き続き受診できることを周知すること。

10、市営バスの料金値上げをしないこと、また子ども料金を高校卒業までとする。

11、OTC類似薬を保険から外さないように国に要望すること。

12、介護利用料の負担の拡大、ケアプランの有料化などの検討がされており、これ以上の改悪をしないよう国に要望すること

※135項目の要望は「1、福祉優先都市への着実な転換を(48項目)」「2、自然やみどり、環境を守り文化の息づくまちに(17項目)」「3、住民の安全や健康を守り、安心して住み続けられるまちを(23項目)」「4、どの子も健やかに成長できる教育や生涯学習の充実を(27項目)」「5、商工業の振興のために(2項目)」「6、個人の尊厳とジェンダー平等のために(7項目)」「7、住民本位の財政運営で、公正・清潔・市民参加の高槻へ(11項目)」にわたります。

環境対策審議会

11月12日、「環境対策審議会」が開かれ、委員として出席しました。わたしは4項目について質問しました。



①「鉄道の騒音・振動の調査」について

(出町) 騒音・振動調査を行い、鉄道事業者に対して対策の推進を働きかけたところがあるが、調査の内容と結果は、またどういう効果があったのか。

(答弁) 国が定めるマニュアル等に準拠した方法で実施している。JR東海に対して、騒音軽減対策の検討を求めた。効果としては市内高架部分の耐震化工事、新型防音壁への交換など取り組まれた。

(出町) 2018年の台風により高槻市北部の山林は大きな被害が出た。森林復旧に向けて植林など取り組んできたが、現在も進んでいない。目標値を示しているが、大きなへだたりがある。その原因と今後の計画はどう

(答弁) 目標に達していないのは国庫及び府の補助金が確保できなかったのが原因。今後被災森林の現状を把握するとともに、目標値の精査が必要と考えている。



③「鳥獣被害対策の推進」について

(出町) 市は7月に有害鳥獣等特別対策本部を立ち上げたが、猟友会の役割について、また檜田地域では熊も出ているが、有害鳥獣の個体数についてはどう把握しているのか。市の捕獲に対しての補助はあるのか。

(答弁) 猟友会では有害鳥獣駆除活動として、パトロール、追い払い、捕獲おりの管理、駆除等の活動を行っていただいている。有害鳥獣駆除活動への報奨金として猟友会に対して年間50万円の補助をしている。また、シカおよびイノシシの捕獲1頭にあたり7,000円、幼獣については1頭あたり1,000円の補助をしている。

(出町) 亀岡市は成獣2万円、幼獣1万3千円の補助をしている。増額も必要。また、熊についての対策は。

(答弁) 熊対策は猟友会や警察と連携し、現地確認やパトロール、

④「第2期高槻地球温暖化対策アクションプラン」について

(出町) 部門別温室効果ガス排出量について、家庭部門が最も多いとなっているが、その原因についてはどう把握しているのか。

(答弁) 日本全体では家庭部門は15%程度だが、本市では30%を超えている。これは本市が大阪市と京都市の中央に位置し、ベッドタウンとして発展してきたという背景が影響していると考えている。

(出町) 2030年度までに国の温室効果ガス削減目標は46%、市は30%削減を目標としている。少なくとも国の目標値を超えるための取り組みが必要。

(出町) 植林が進まな

